

・【最終年度見込み(最終年度の成果達成見込み)判定の目安】最終目標達成率83.3%(5年÷6年×100)以上で「A.順調」、66.6%(83.3%×80%)以上で「B.概ね順調」、49.9%(83.3%×60%)以上で「C.やや遅れている」、49.9%未満で「D.遅れている」※「()」付きは前回判定結果

・【単年度の判定基準】前年度に比して順調に近づいているもの「A.順調」、目標にやや近づいているもの「B.概ね順調」、目標から遠ざかっているもの「C.遅れている」

・指標について、※印は総合計画(基本計画)に記載していないもの。

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績[H26]	H30実績	R01実績	最終目標[R02]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み[R02]	左記の理由		成果達成状況の要因	
													指標に係るもの	その他	外部環境	内部要因
03ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり(政策統括監 商工部長)																
03-01産業間連携の促進																
03-01-01次世代につながる産業間連携の促進																
31		産学官連携の推進によりイノベーションが誘発・加速されていること。農工商連携が促進され、地域経済の持続的な発展と活性化が達成されていること。	① 農楽工業クラブ加盟数(商工業等事業者数)	加盟企業数(各年度末)	85社	74社	75社	85社	88.2%	20%	B	B(B)	2つの指標は順調であるが、他の2つの指標において目標値を下回る実績となっている。29年度から基盤技術支援センターを産業支援センターに改め、産業全般の支援体制が整ってきた。	特産品については、ふるさと納税にて取扱いが増加しており、季節に応じた農産物の特産品のほか工業製品も幅広く採用している。	①国は産業振興の柱に中小企業の育成を掲げており、各種補助事業を創設し地域産業の振興に取り組んでいる。 ②企業間連携の推進、企業と大学との連携、他地域の企業間連携の必要性が高まっている。 ③農工商連携に係る国・県の支援制度が創設されており、全国的には「農産物直売所」、「農産物加工場」、「農村レストラン」などの取組が進んでいる。 ④いわて産業振興センターによる支援拠点が設置され、相談支援体制や連携の取り組みが強化されている。	①岩手大学金型技術研究センター、岩手大学三陸復興・地域創生推進機構、北上ネットワーク・フォーラム、岩手ネットワーク・システム等の機関・団体との密接な連携体制が構築されている。 ②ふるさと便PR事業によりふるさと納税への返礼を行うことにより、工業製品のほか、農産物や観光商品など、様々な産業での取組につながっている。 ③産業全般を包括的に支援する産業支援センターを指定管理者による運営に切り替え、ノウハウの蓄積により、より効果的な支援体制となった。
② ※ ふるさと北上応援寄附額	ふるさと納税寄附金額	140,157千円	851,656千円	1,644,790千円	1,000,000千円	175.1%	20%									
③ 産業高度化支援による新規事業等創出件数(累計)	新事業創出プロデューサー活動記録累計+新事業創出支援事業採択数(H28~)	10件	30件	33件	22件	191.7%	30%									
④ 産学連携による新技術・新製品開発件数(累計)	国委託事業件数等累計	6件	6件	6件	12件	0%	30%									
03-02活気ある商工業と観光の振興																
03-02-01技術力・経営力強化への支援																
32		地域企業が下請型からの転換を図るため、開発研究に取り組んでいること。独自技術を磨き創造的な製品を開発するなど、地域企業それぞれが技術力、経営力の強みを生かし、競争力を高めていること。	① 金型技術研究センターにおける技術相談件数	基盤技術高度化推進事業実績報告書	18件	18件	12件	23件	-120.0%	20%	B	B(B)	2項目で目標値が未達であるものの、金型技術研究センターとの共同研究の実績及び産業高度化支援における受発注成立件数では最終目標値まで達成しているため。	北上市産学共同研究補助金は、毎年コンスタントに活用されており、製品化に向けた研究が行われている。	①コンパクトカーの販売台数が好調であり、自動車関連は依然として順調な生産状況が続いており、製品開発に取り組む環境が整っている。 ②設備投資に関する税制大綱などにより国内消費等を中心として景気回復の動きが広がり、設備投資が持ち直しつつあることで、ものづくり環境が改善し、景気回復の兆しが自社製品の開発研究に伝わっている。 ③いわて産業振興センター内による支援拠点が設置され、市内では信金が同センターと連携し月1回、同じ産業支援センターでは月2回の出前相談会を定期開催し、地域企業の経営改善につなげている。 ④半導体関連産業の立地が決定し、設備据付や設備メンテナンスなどの受注など、関連産業への波及が見え始めている。 ⑤地域未来投資牽引企業に、市内15社の取組が認められ、関連産業を牽引する原動力となっている。	①平成28年度において北上市工業振興計画の実施プロジェクトを見直し、中小企業の技術力・経営力強化支援に取り組んでいる。 ②産業支援センターでは、経営力強化につながる各種セミナーの開催や産業支援アドバイザーによる相談業務を、継続して行っている。 ③毎年100社程度の企業を、市役所幹部職員が訪問し、企業ニーズの把握に継続に取り組んでいる。 ④生産性向上特別措置法の施行に伴い、先端設備等導入計画の認定を行い、対象となる一定の設備(償却資産)の固定資産税を3年間全額免除することにより、市内中小企業者の設備投資による労働生産性向上を後押ししている。
② 金型技術研究センターにおいて技術相談を受けて研究に取り組んだ件数	共同研究数(補助制度の有無を問わない)	3件	5件	7件	2件	350.0%	30%									
③ 産業高度化支援による受発注成立件数(累計)	産業高度化アドバイザー活動記録累計	19件	20件	22件	21件	150.0%	30%									
④ 産学連携による新技術・新製品開発件数(累計)	国委託事業件数等累計	6件	6件	6件	12件	0%	20%									

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H30実績	R01実績	最終目標 [R02]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み [R02]	左記の理由		成果達成状況の要因	
													指標に係るもの	その他	外部環境	内部要因
03-02-02足腰の強い地域産業構造の構築																
33		幅広い分野からの企業誘致により、景気動向(不景気)に左右されにくいバランスのとれた産業構造が構築されていること。北上市の強みを活かした基盤技術産業を中心とするものづくりの拠点化が図られ、誘致企業と共同で事業が行える企画、技術、品質、コスト、納期等に対応できる地域産業が構築されていること。管内就職を希望する生徒分の自所受け求人があること。	① 工業製造品出荷額等	工業統計調査	3,716億円 [H25年]	3,643億円 [H28年]	3,900億円 [H29年]	1兆1000億円	2.5%	30%	A	A (A)	北上公共職業安定所新卒者自所受求人数において、目標を上回っている。	東芝メモリの新工場の立地決定、関連会社十数社の進出見込み、トヨタ自動車東日本の小型車拠点化など、今までにない製造業の伸びと経済波及効果が見込まれる。その一方、指標の設定時からの状況と異なり、人材不足で企業の求人が満たされていない状況となっており、新たな施策や産業支援センターでの人材確保セミナーで地域企業を支援している。地域企業が、第二貸研究工場棟を利用することで自動車産業への新規参入を図っている。	①東日本大震災からの復興需要や市内への企業誘致の成果に加え、新規就労者の伸び悩みにより、有効求人倍率が1.78(R1年度)と高止まりの状態が続いている。 ②東芝メモリ新工場進出により、関連企業等を含め企業誘致は8社が決定した。 ③市内企業の各分野関係団体参加状況は、いわて自動車関連産業集積促進協議会(71社)、いわて半導体関連産業集積促進協議会(73社)、いわて医療機器事業化研究会(14社)である。 ④いくつかの事業所では外国人研修者受け入れを検討している。	①平成23年度から10年間の新・工業振興計画を策定し、企業集積、中小企業活性化、ものづくり人材育成、地域産業連携の4つのプロジェクトを推進することとした。また、企業誘致支援策として優遇補助金のほか企業の初期投資軽減の方策を進めてきた。 ②北上雇用対策協議会を中心に、高校、大学等新卒者や一般求職者向けの就職支援を実施した。 ③地場企業支援としては、平成23年度から新事業創出プロデューサー派遣事業を、平成26年度から新製品開発事業(28年度から新事業創出支援事業)を実施した。
			② 北上公共職業安定所新卒者(高卒者)自所受求人数	北上公共職業安定所公表数値	486人	1,036人	834人	400人	達成	25%						
			③ 誘致企業の数 [累計]	令和元年度の立地企業数は8社で立地企業数の累計は241社(誘致企業数/誘致目標数)	219社	233社	241社	240社	104.8%	25%						
			④ 地域企業の自動車・半導体・医療分野への新規参入件数	産業高度化アドバイザー活動記録+新事業創出プロデューサー活動記録+新事業創出支援事業のうち自動車・半導体・医療分野(H28~)	0件	1件	2件	2件	100.0%	20%						
03-02-03活気ある商工業の振興																
34		市内の商店街・地元商店等が、主体的に都市型・郊外型・地域密着型などの立地環境に即し、特徴を發揮した商業を展開し、市内消費者が地元の商店を利用して賑わっている。市内の中小企業の経営が安定している。	① 中心商店街周辺有料駐車場年間利用台数	市営本通り駐車場及び北上都心開発棟直営駐車場の合計	107万台	113万台	112万台	113万台	100.0%	20%	B	B (B)	・市内卸・小売の年間商品販売額は直近(H28調査)の公表データによると目標値を上回っている。 ②中心商店街周辺の駐車場利用が、年間100万台を超えているのは、他市との比較では、極めて高い数値である。(H29の駐車場台数は、実数102万台に、工事期間の減少を推定した4万台を加えている。)	・中心市街地の空き店舗については、チャレンジショップ入居者が独立して近隣の空き店舗で開業したり、新規店舗が開業したりする動きがある。 ・市内関係機関が連携して取り組む創業支援計画事業の推進により、創業者数が増加傾向である。	①日本経済は、個人消費が持ち直したほか設備投資も増加するなど緩やかな回復の動きが継続した。 ②中心市街地の商業施設への事業所入居や食料品売り場の新装開店により、来街者が増えた。 ③ふるさと応援寄付の増加に伴い、返礼品が増えたことで地元事業者の売上増加につながった。	①地域商業ビジョン推進委員会を設置し、進捗状況の評価や意見をいただいている。 ②創業支援塾やビジネスプランコンテストなどの創業支援事業により、起業家が育成され、ベトナム、イラスト教室、SES事業などの新規開業につながっている。
			② 市内卸・小売の年間商品販売額	経済産業省・商業統計調査および総務省・経済センサスに基づく北上市の販売額(H26商業統計・経済センサス、H28経済センサス)	2,020億円 [H24調査]	2,542億円 [H28調査]	2,542億円 (H28調査)	2,500億円	106.6%	40%						
			③ 中心商店街空き店舗率	北上市商店街等実態調査に基づく	26.3%	30.6%	24.9%	22.0%	32.5%	20%						
			④ ※ 人口1人当たりの大型店舗面積	東洋経済「都市データバック」より	1.54㎡ [H27]	1.56㎡	1.56㎡	1.54㎡	101.3%	10%						
			⑤ ※ 特定支援による創業者数	創業支援塾受講者のうち年間8人の創業者数(北上西和賀管内)	2人	8人	3人	8人	100.0%	10%						

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H30実績	R01実績	最終目標 [R02]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み [R02]	左記の理由		成果達成状況の要因	
													指標に係るもの	その他	外部環境	内部要因
03-02-04地域資源を活かした観光の振興																
35		二大観光資源である展勝地及び夏油高原を柱として、産業観光など北上らしい魅力ある資源を活用しての誘客や、ご当地グルメなど滞在者のおもてなしを促進しながら、安定的な入込の確保による地域内の賑わい創出が図られていること。	①	年間観光客数	各施設、祭り等の入込調査による集計	1,394千人	1,293千人	1,382千人	1,588千人	-6.2%	30%	B (B)	各施設・祭り等の入込は、改元によりゴールデンウィークが10連休となったことなど、旅行環境に恵まれたことから前年度より微増となったものの、目標値とはまだ開きがある。	宿泊者数は前年度を大きく上回ったものの、空気がない状況が続く、機会損失につながったと考えられる。新型コロナウイルス感染症の流行による観光面への影響が懸念される。	①当市においても外国人観光客は増加傾向にあるが、外国人に対し求められる魅力が弱いことにより通年滞在には至っていない。 ②東北観光推進機構がインバウンド取り込みを目的に設定した東北広域の観光ルートに含まれていないなど、主要な観光ルートから外れることが多い。 ③新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、各種イベントの中止が見込まれる。また、渡航制限や県境を超えての移動自粛により、インバウンド・国内観光の両面で大きな影響を及ぼす懸念がある。	①イベント運営に携わる観光コンベンション協会、商工会議所、市の人的・時間的な労力の割合が過大となっており、観光に係る現状分析や新たな企画立案等の業務に取り組めない状況である。 ②観光施設等の老朽化が進んでおり、修繕や維持管理のための事務・支出割合が多く、魅力づくり、話題づくりのための経費支出が出来ていない。 ③新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、イベントの開催には慎重に判断する必要がある。また、観光・宿泊事業者の受ける影響を見極め、必要な支援を講じていく必要がある。
			②	観光宿泊者数	入込調査に基づく	192千人	376千人	477千人	220千人	達成	40%					
			③	産業観光客数	見学受け入れ企業の入込調査による集計	29千人	20千人	15千人	39千人	-140.0%	20%					
			④	※ 外国人観光客入込割合	県内における当市の外国人観光客入込数の割合	-	7.17%	5.45%	12.0%	-	10%					
03-03魅力ある農林業の振興																
03-03-01農業の生産性向上																
36		意欲と能力のある担い手の育成と経営基盤の強化により農業生産性が高まっていること。	①	ほ場整備率	年度末実績により確認 整備済水田面積(20a以上)÷ 農用地内水田面積×100	73.3% [H25.3]	73.8% [H29.3]	73.8% [H29.3]	73.4%	達成	25%	B (B)	①ほ場整備は国の予算が付いて、概ね計画どおりに進んでいる。 ②関係機関によるコスト削減の講習会等などに取り組んでいるが、直播栽培面積は減少した。 ③国の地域農業マスタープランの実質化により、畑を含む集積率を出すことになった。 ④園芸作物は作業労力が必要で人手不足により、転作田等での高収益野菜栽培への転換があまり進んでいない。	①県営事業でほ場整備が実施されている。また、地域において新たなほ場整備事業の採択に向けた協議が進められている。 ②普及センターや農協において、コスト削減にかかる講習会や指導が行われている。 ③土地の貸し手、借り手に協力金が支払われる国の機構集積協力金制度がある。 ④農家の高齢化が進み、園芸作物の作付をやめる人が出てきている。	③関係機関・団体と一体になった地域農業マスタープランの更新により、地域のあり方の検討や担い手農家への農地の利用集積を進めている。 ④平成28年度からアスパラガスや高収益作物の新規・規模拡大を図る生産者に対して補助を行っていたが、R1から園芸産地ブランド推進事業として、補助対象品目を増やすとともに、経営維持をする農家に対しても機械設備等の導入を支援している。	
			②	水稲直播面積	花北地域水稲直播実績検討会取組状況	91.1ha	156.3ha	85.4ha	100ha	-64.0%	10%					
			③	担い手への農地集積率	認定農業者とマスタープランに位置付けられた中心経営体との合計経営面積	50.03%	67.17%	69.73%	70.00%	57.7%	35%					
			④	野菜等振興作物の転作田栽培面積	主食用水稲作付・転作等の実施状況(冬期支店座談会資料)	138ha	135ha	128ha	165ha	-37%	30%					

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H30実績	R01実績	最終目標 [R02]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み [R02]	左記の理由		成果達成状況の要因	
													指標に係るもの	その他	外部環境	内部要因
03-03-02農産物の高付加価値化と新たな流通の開拓																
37		「二子さといも」や「きたかみ牛」など北上の特産品が、更にブランド力を強化し、高付加価値化や新たな販路を開拓し、生産量と販売額の増大を目指すこと。	①	農畜産物関係商標登録等国の認定を受けた件数の累計	「きたかみ牛」「更木桑茶」商標登録、「いも丸くん」著作権登録、西部開発農産物のJGAP認証	3件	5件	5件	5件	100.0%	20%	B	B (B)	②主要産地直売所販売額(年額)は、ふるさと納税への出荷等により、基準年度より増加している。 ③二子さといもの出荷については、栽培面積の減少(H26:37ha→H31:25ha)により生産量が伸び悩んでいる。 ④きたかみ牛は、肥育農家が一貫経営に移行したため、一時的に出荷頭数が減っている。 ⑤ふるさと便PR事業では、定期送付コースにより毎月安定的に出荷する生産者が増加した。	②産直の販売額は、ふるさと納税への出荷等により、堅調に額を伸ばしている。 ③「二子さといも」は、生産者の高齢化に伴う栽培面積の減少により販売金額が減少している。 ④一貫経営に取り組んでいる肥育農家がいる一方、素牛の価格が高騰しており、経営を圧迫している。 ⑤ふるさと納税のルールが厳格化する中で、寄付額が伸びるとともに返礼品としての農産物の取扱いが大幅に伸びた。	②産直においても販路拡大の手段の一つとして、ふるさと納税制度を活用し、全国に向けて積極的に農産物を返礼品として登録している。 ③二子さといもなど高収益作物の作付面積増につながる補助を実施している。 ④きたかみ牛ブランド強化事業による補助を行っている。 ⑤農産物を取り扱うふるさと納税事業者のノウハウの蓄積により、基準年と比較し北上農産物の取扱額も上昇した。
			②	主要産地直売所販売額(年額)	毎日営業しているJA産直あぜみちと、あぐり夢くちない、山の駅和賀、くろいわ産直4店舗の年間販売額の計	265,066千円 (JA産直あぜみちと、あぐり夢くちない)	297,845千円 (JAあぜみち、あぐり夢くちない、山の駅和賀、くろいわ産直)	297,472千円 (JAあぜみち、あぐり夢くちない、山の駅和賀、くろいわ産直)	305,000千円	81.1%	20%					
			③	出荷している二子さといも販売額	農協、県南市場と花果の出荷分	94,760千円	78,707千円	76,118千円	100,000千円	-355.8%	20%					
			④	きたかみ牛該当頭数	肉質格付が5段階評価で4等・5等の高水準のもの	470頭	277頭	254頭	410頭	62.0%	20%					
			⑤	※ ふるさと便PR事業による農産物出荷額	農産物関連取扱金額	36,562千円	111,058千円	162,249千円	117,000千円	156.2%	20%					
03-03-03地産地消の推進																
38		地元で採れた安全安心な農産物を、産直などから消費者が購入したり、学校給食や宿泊施設などに供給されていること。	①	※ 食のつながり認証件数	生産者、販売店、飲食店、加工業者の認証件数	16件 [H28年度]	41件	51件	60件	79.5%	10%	B	B (B)	①食のつながり認証件数は、新規認証12件/年の目標どおり認定されている。 ③学校給食において、米については全量北上産で対応しているが、野菜については、気候等により生産時期が給食での提供時期が合わない等により利用率が下がる年がある。 ④主要産地直売所販売額(年額)は、ふるさと納税への出荷により、基準年度より増加している。	④産直では、出前産直やイベント出店を行っている。	①食のつながり認証制度については、イベントやHP、SNS、情報紙を活用して周知・PRを図っている。 ③学校給食への北上農産物の提供に向けて、生産者と給食センターとの意見交換を行い、納品につなげている。 ④北上市産地直売所連絡協議会を組織し、スタンプラリーなどの事業を実施して、産直の魅力アップを図っている。
			②	市内産の農産物を進んで購入しようとする人の割合	市民意識調査による[隔年実施]	79.0%	69.4% [H30年度]	69.4% [H30年度]	82.0%	未達成	20%					
			③	地場産野菜利用率(学校給食)	市内3給食センターにおける北上産野菜の利用率	32.1%	34.5%	30.8%	35.0%	未達成	30%					
			④	主要産地直売所販売額(年額)	毎日営業しているJA産直あぜみちと、あぐり夢くちない、山の駅和賀、くろいわ産直4店舗の年間販売額の計	265,066千円 (JA産直あぜみちと、あぐり夢くちない)	297,845千円 (JAあぜみち、あぐり夢くちない、山の駅和賀、くろいわ産直)	297,472千円 (JAあぜみち、あぐり夢くちない、山の駅和賀、くろいわ産直)	305,000千円	81.1%	40%					

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H30実績	R01実績	最終目標 [R02]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み [R02]	左記の理由		成果達成状況の要因	
													指標に係るもの	その他	外部環境	内部要因
03-03-04環境保全型農業の推進																
39		環境に配慮した農業の重要性が生産者側のみならず市民に広く理解されている。	① 多面的機能支払交付金活動組織数	多面的機能支払交付金に取組む活動組織数	32組織	47組織	46組織	46組織	100.0%	50%	B	B (B)	①多面的機能活動組織は、ほぼ市内全域に活動組織が設立されており、新規の設立は見込めない状況である。また、農業の担い手不足により、解散し周辺の組織と合併を選ぶ組織も出てきている。 ②環境保全型農業活動面積は、作付面積が減った組織があったため、総面積が減少した。		①多面的機能支払交付金を活用して、地域住民が地域ぐるみで農村環境保全活動に取り組んでいる。 ②環境保全型農業直接支払交付金の実施主体の営農計画による（ほ場をブロックローテーションして作付しているため各年毎に面積の増減がある）。	
			② ※ 環境保全型農業直接支払活動面積	取組における総面積	237ha	190ha	176ha	367ha	-46.9%	50%						
03-03-05魅力あふれる農山村の確立																
40		中山間地域や里山において、荒廃農地がないなど景観が保全され、農家以外の人も農業・農村に親しんでいること。	① 荒廃農地面積	荒廃農地の発生・解消状況に関する調査	14ha	6.6ha	12.0ha	8ha	33.3%	60%	A	A (A)	①新たな管理不全農地の発生や、農地パトロールの精緻化に向けた取組みを進めることにより判明した荒廃農地面積の追加により、荒廃農地は増加に転じた。 ②沢目集落、八天集落、で中山間地域等交付金事業を活用し、交流の取組を行っている。組織側と他地域団体の都合が合わないことにより、取組を行わない場合がある。	農地利用最適化推進委員が現況を確認し、農地パトロールにおいて復元可能な遊休農地を判断している。毎年、何らかの事情で新たな遊休農地が発生するが、所有者への意向調査を踏まえ適切な活用を働きかけ、削減に努めている。	①集落では中山間地域等直接支払交付金を活用し、荒廃農地の解消と発生抑制を行なっている。 ②中山間地域同士の情報交換や学生との交流等のニーズがある。 ③きたかみ地域振興財団のHPで、きたかみ農業校の作業風景や作業内容を紹介し、PRを行っている。	①農地パトロールで荒廃農地の利用状況を確認し、荒廃農地所有者に今後の利用アンケートを行っている。 ② 中山間地域の集落が、地域の活性化施策として都市間交流事業を継続的に実施している。
			② 中山間地域交流取組組織数	事業実績報告書により把握	3組織	4組織	4組織	4組織	-100.0%	30%						
			③ ※ きたかみ農業校参加者数	きたかみ農業校への参加者数	13人	13人	14人	20人	14.3%	10%						
03-03-06森林資源の保全と多様な価値の活用																
41		森林経営計画に基づく森林施策により、森林が適切に管理されていること。また、イベントなどを開催し市民が森林に親しんでいること。	① 人工造林面積	岩手県林業の指標より（国・民有林の人工林合計）	7,976ha [H25.3]	7,957ha [H31.3]	7,917ha [R02.3]	8,010ha	-173.5%	10%	C	C (C)	①造林した森林を皆伐した場合では再度造林するよう指導しているが、基準年度との変動はわずかに減少した。 ②雨天の日（春の緑化まつり）があり、イベント参加者数が昨年度より減少した。 ③林業事業体の作業現場は国有林と民有林で大きく分かれており、国有林に注力する傾向が強まっている。 ④広報・HP・林業説明会による周知森林経営計画策定を呼び掛けているが、森林組合による計画策定が頭打ちしている。	①森林所有者の森林に対する関心が低く、伐採や再造林における経費負担も大きいため、森林整備が進まない。 ②屋外イベント時により天候に左右されること、他のイベントとの重複により参加者が増減することがある。 ③市内の除間伐は主に森林組合で作業しており、森林組合の作業場所によって民有林の除間伐面積に差が生じる。 ④-1森林所有者が所有地の現状を把握していないことや所有者が市外に在住している等で、森林経営計画策定に係る合意形成を得ることが難しい。 ④-2平成30年度から森林経営管理法が施行され、市内私有林の適切な整備を推進することとなった。	①市有林の施策においては間伐主体で実施されており、新規に造林する市有林がない。 ②広報や市HPへの掲載、市内ショッピングセンター等にポスターを掲示し、イベントの周知を実施している。 ③市有林においては、11haの間伐を行っている。 ④市有林においては、約500haの森林経営計画を作成し、計画的に森林施策を行っている。	
			② 森林保全及び緑化推進関係イベント参加者数	イベント開催時参加者数	752人	1,061人	863人	900人	75.0%	20%						
			③ 除間伐面積	民有林（市有林・私有林）における除間伐面積	96.09ha	24ha	68.4ha	100.0ha	-708.2%	30%						
			④ ※ 森林経営計画策定面積	民有林における森林経営計画の策定面積（市有林については、策定済み）	1,097ha (16%)	1,327ha (19%)	1,342ha (19%)	1,600ha (22%)	48.7%	40%						

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H30実績	R01実績	最終目標 [R02]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み [R02]	左記の理由		成果達成状況の要因		
													指標に係るもの	その他	外部環境	内部要因	
03-04地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上																	
03-04-01雇用環境の向上 (H29年度外部評価対象施策)																	
42		一般求職者、高校生などの若者、女性、障がい者など就労意欲のある多様な働き手が、就業に至るまでの様々な機会を利用して求人事業所とのマッチングが図られ、北上市内で安心して働き続けることができる。	①	北上管内新卒者の当市及び近隣市町への就職内定率	北上管内新規高卒者の就職者数に占める北上・花巻・水沢公共職業安定所管内への就職内定率(括弧内は北上市内新卒者の北上市内への内定率)	57.3% (37.6%)	67.9% (52.7%)	69.4% (50.3%)	60.0%	達成	30%	B	B (B)	地元企業の採用意欲の高まりを受け、対象求人数が増加した結果、新規高卒者の職業選択の幅が広がり、地元定着が高まった。障がい者雇用率は県平均よりも低く、法定雇用率を下回っている。	北上公共職業安定所受理の正社員求人倍率が1倍台で推移しており、安定的な雇用の場が確保できている。	①岩手県内の完全失業率は2.1%と減少傾向にあり、雇用環境は改善している。 ②北上公共職業安定所管内の新規高卒者の内定率は9年連続で100%を達成し、希望者が着実に就職につながっている。 ③子育てしながら働きたい女性の就職を支援するハローワークマザーズコーナーの重点支援対象者の就職率が93.8%と好調だった。 ④新卒者の約4割が就職後3年以内に離職しており、採用後の早期離職防止も重要となっている。 ⑤県内民間企業の障がい者実雇用率は2.27%で4年連続法定雇用率(2.2%)を上回ったものの、北上公共職業安定所管内では1.89と法定雇用率を下回り県内最下位の低水準となっている。	①カウンセリングや適職診断など、就職活動を支援するジョブカフェさくらの利用者、就職決定者数は過去最高だった昨年度よりは下回ったものの、同程度で推移している。 ②北上雇用対策協議会や北上公共職業安定所と連携し、企業ガイダンスや情報交換会を開催することで、学校・学生側の企業理解が深まり、地元定着が高まった。 ③ジョブカフェさくらにおいて、就職活動に役立つメイクアップの実践や子育てしながらの就労に対する不安を解消するセミナーを開催し、女性の就業を支援した。 ④市内企業の在職者向けに階層別の人材育成セミナーを開催し、企業の人材育成を支援している。 ⑤自立支援協議会就労支援部会において、障がい者雇用への企業の理解促進、就労の開拓、一般就労を希望する障がい者のスキルアップなどを目的に各種事業を実施した。
			②	市内企業の障がい者雇用率	雇用する障がい者の数÷雇用する常用労働者の数(岩手県労働局)	1.60%	1.90%	1.89%	2.0%	未達成	20%						
			③	北上公共職業安定所新卒者(高卒者)自所受入人数	北上公共職業安定所公表数値	486人	1,036人	834人	400人	達成	20%						
			④	※面接会、事業所見学会参加者の就職件数	ハローワークと連携して実施する相談会等の参加者が参加企業に就職した件数	14件 [H28]	12件	24件	20件	達成	30%						
43	03-04-02ものづくり人材の育成																
43		地域企業のニーズを的確に捉えた各種セミナーやリカレント教育、講座や研修会等の実施により、新技術や新製品の開発を担う優れた技術者が育成され、多くの誘致企業が立地すること。	①	職業訓練施設等での資格取得者延べ人数	聴き取りによる実数把握	683人	784人	755人	750人	達成	20%	B	B (B)	工業振興計画に基づき、産業支援センターやいわてデジタルエンジニア育成センター、岩手大学金型センターによる技術者育成事業を実施してきた成果により、全ての指標でほぼ8割を超える達成率となっている。	ものづくりに対する技術を持った人材が継続的に育成されてきた成果として、市内に多くの誘致企業が立地している。地場ものづくり企業の人材確保、技術課題の解決や受注獲得に寄与している。	①大企業では自社内に人材育成に係る研修システムを有しているが、中小企業は、外部研修を活用する傾向にある。 ②県の委託事業として、いわてデジタル育成センターが運営され、継続的に3次元技術者の育成が図られている。 ③製造業をはじめ建築、土木などでも3次元技術の活用が進んでいる。 ④平成19年度に開設された黒沢尻工業高等学校専攻科では、機械・電気分野での高度な知識、技能を持つ人材が輩出されている。	①工業振興計画では、ものづくり人材の育成を重点項目とし、小学生を対象に子ども創造塾事業を展開している。 ②3次元技術者の養成を主目的とするいわてデジタル育成センターは、県と市が連携して平成21年から継続して運営されている。 ③テクノメッセの開催により、児童・生徒に地場企業の製品や技術に触れる機会を作り出し、将来ものづくりにかかわるきっかけを作り出している。
			②	北上高等職業訓練校の離職者訓練受講者の就職率	聴き取りによる実数把握	68.2%	76.3%	75.3%	75.0%	達成	20%						
			③	技能検定合格者の延べ人数	聴き取りによる実数把握	85人	71人	52人	90人	57.8%	10%						
			④	コンピュータアカデミーの就職率	聴き取りによる実数把握	98.6%	98.3%	96.0%	100.00%	未達成	20%						
			⑤	※小学生向け「いきいきゲーム」の実施校数	実施小学校数	11校	6校	6校	10校	60%	10%						
			⑥	ものづくり人材育成事業の受講者数(在職者向け)	実数把握(機器操作講習会、セミナー、DEセンター、岩大講座等)	218人	835人	689人	530人	151.0%	20%						

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H30実績	R01実績	最終目標 [R02]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み [R02]	左記の理由		成果達成状況の要因	
													指標に係るもの	その他	外部環境	内部要因
03-04-03 勤労者の福利厚生 の 充実																
44		勤労者の心身のリフレッシュが図られ、勤労意欲が高まる状態であること。勤労者が安心・安全を確保しながら就業できる環境を整え、勤労意欲の高い状況が維持されること。	① 勤労者福祉施設利用者数(3施設)	実数把握	101,872人	116,925人	104,982人	100,000人	達成	50%	B	B(B)	①勤労者福祉施設は地域の運動サークル、学生の部活動など固定客があり利用が伸びている。 ②勤労者福祉サービスセンターの会員数が伸びが少ない。新規会員を獲得しているが、脱退も同様にある。	①勤労者福祉施設については、スポーツや文化活動に親む拠点として定着し、体育施設を中心に安定した利用状況が続いている。しかし、勤労者の利用が多数を占める状況にはなく、目的とのかい離がある。 ②勤労者福祉サービスセンターの会員数については、経済情勢の不透明さなどから減少傾向が続いている。また、勤労者のライフスタイルが多様化しているのに併せ、受益するサービスのニーズも多様化している。	①勤労者福祉施設については、指定管理による運営管理が定着し、必要に応じた改修工事等に取り組みなど、利用しやすい環境の維持に努めている。 ②勤労者福祉サービスセンターについては、会員企業の開拓に取り組んだ結果、前年を上回る会員数となった。サービスの更なる充実が求められているが、受益と負担のバランスを考慮する必要がある。	
			② 勤労者福祉サービスセンター会員数	聴き取りにより把握	2,112人	2,271人	2,272人	2,500人	41.2%	50%						
03-04-04 農林業の担い手等人材の育成支援																
45		地域農業の中核となる認定農業者、農業生産法人、集落営農組織など多様な担い手が確保されていること。森林の保全を進め、安定した木材供給を行うため、林業従事者が確保されている。	① 新規就農者数	中部農業改良普及センターのデータ(各年度末現在で、当該年度中に新規就農した人数)	9人	8人	22人	15人	216.7%	20%	B	B(B)	① 新規就農者数は雇用就農が増えた。 ② 認定農業者は、離農や高齢化により人数が減った。 ③ 大規模農家が危機感を持っておらず、集落営農への取組が進まない。 ④ 廃業した機械利用組合等があった。	①国の農業次世代人材投資資金に加え、法人を対象とした農の雇用事業により新規就農に踏み出す者がいる。 ②新規に認定農業者を希望する者がいる一方で、離農や高齢化による経営規模の縮小で認定農業者が再認定を申請しない者がいる。 ⑤-1有効求人倍率の上昇により、人材確保に苦慮している林業事業者がある。 ⑤-2平成30年度から森林経営管理法が施行され、市内私有林の適切な整備を推進することとなった。	①相談会の開催や広報、ホームページ等により、新規就農希望者が情報を得られる機会を設けているが増加につながらない。 ②関係機関の定期的な協議を重ね、認定農業者等に対し研修会の開催や営農指導を行っている。 ③農協の集落営農連絡会で、法人化に対する勉強会を行っているほか、いわて農業経営相談センターが多様な経営課題に対する相談体制を整えている。	
			② 認定農業者数	毎年度3月末時点の実人数	475人	446人	428人	433人	111.9%	20%						
			③ 集落営農組織数(累計)	北上地区集落営農連絡会構成員	21組織	21組織	17組織	24組織	-133.3%	20%						
			④ 農地所有適格法人数	農業経営を行うため農地を取得できる農業法人	27法人	28法人	30法人	33法人	50.0%	30%						
			⑤ 林業従事者数	農林業センサス調査結果統計表 雇用者として年150日以上従事した人数	35人 [H22年度]	36人 [H27年度]	36人 [H27年度]	35人	102.9%	10%						